

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和元年 8月30日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 本庁舎地下食堂の活用について

- (1) 本庁舎地下1階にある地下食堂は今年の2月に閉店されたまま、現在に至る。どのような経緯で再開が困難な状態になってしまったのか伺う。
- (2) 5月末から、総務部の管理責任のもと、職員用の打ち合わせスペースとして使用されているが、8月16日から使用禁止となった。その理由と打ち合わせスペースとしての再開予定はいつごろなのか伺う。
- (3) 次の事業者が決定するまでの間、当面は打ち合わせスペースとして使用する方針なのか。もしくは新たな使用方法を検討するのか伺う。
- (4) 事業者を選定する際、障害者の方が働ける雇用の場として、幅広く事業者を募集してみてはいかがか。お考えを伺う。

2 職員の働き方と職場環境の整備について

- (1) 2017年度の事務概要によると、市長部局にて在職中に亡くなった職員の方は3名だが、2018年度は市長部局で6名、全体

では10名の職員の方が亡くなられている。健康管理の重要性をいま一度理解し実践する必要があると考えるが、お考えを伺う。

- (2) 夏の季節、特に近年は異常気象の影響により、密閉性が高いコンクリート躯体の建物は高温多湿で空調をとめると厳しい環境になる。定時以降は、28度以下の室温を保つ機器を導入するなど検討してみてもいかがか。お考えを伺う。
- (3) 横須賀市環境マネジメントシステムは職員に十分理解・把握されているか。お考えを伺う。

3 公の施設の使用料に関する基本方針及び行政サービスの提供について

- (1) 基本方針には「施設を継続して運営していくためには、引き続き維持管理及び運営費用が必要となり、その経費の多くは税込等で賄われることとなる」、「施設を維持し、今後も継続して、きめ細かいサービスを提供していくため」と書かれているが、料金を徴収することで安定的な維持管理・運営が保障されるのか伺う。
- (2) 施設の修繕・備品整備などは、施設の利用率及び収入額により優先順位を考慮することになるのか伺う。
- (3) 利用者数や利用率が減少したら安定的な運営は困難になることを懸念するが、どのような検討がされたのか伺う。

4 原子力艦船及び空母について

- (1) 2017年9月11日に市長は「日本の平和と安全、地域の平和と安定のためには、横須賀に前方展開する米空母打撃群の存在は、大変重要であると認識している。原子力艦船が安全に、そして安定的に運用されることが重要であると考えている」と答弁されている。原子力空母が配備され11年目を迎えるが、安全保障の観点から国際情勢は安定しているとは言いがたい現状を鑑みると、横須賀港を母港とする原子力空母の存在は、どのような効果があったと、市長はお考えか。

- (2) 市長のおっしゃる「日本の平和と安全を確保するための抑止力・対処力」とは具体的に何を示すのか伺う。

5 SDGsと石炭火力発電所建設計画について

- (1) 7月1日に内閣府より、川崎市と小田原市は自治体によるSDGsの達成に向けたすぐれた取り組みを提案する都市である、SDGs未来都市に選定された。本市も全庁的な取り組みを進め、選定されることを目指してみたいかがか。お考えを伺う。
- (2) 「低炭素で持続可能なよこすか・戦略プラン（2011～2021）2017年度年次報告書」には、「廃止となった横須賀火力発電所については、石炭を燃料とした火力発電所のリプレースが計画され、環境影響評価法に基づく環境アセスメントの手続きが進められています。2018年度（平成30年度）中に環境アセスメント手続きが終了し、2023年度（令和5年度）以降に稼働する予定のため、今後のエネルギー転換部門の温室効果ガス排出量に影響することが想定されます。」と書かれている。民間企業の行う事業により、行政の分野別計画が影響を受けることについて、お考えを伺う。